

弘前市総合計画に関する資料

- 弘前市総合計画【概要版】
- 総合計画の政策体系図
- 政策の方向性「3 自立・就労支援の充実」
- 施策評価シート(様式3)

施策1) 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

別 添

ご意見等の参考例

【目指す姿】に関すること。

(例) 【目指す姿】の文言や【政策課題指標】に対する意見など

【現状と課題】に関すること。

(例) 生活困窮者及び就労困難者等の支援に関し、ご認識されている
現状や課題など

【政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式(ロジックモデル)】に関すること。

(例) 【期待する成果】の文言に対する意見、既存事業の改善点、新規
事業の要望・提案など

弘前市総合計画

～みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち～

概要版

2019年3月策定
2020年3月改訂





計画策定の趣旨と計画の構成

計画策定の趣旨

弘前市総合計画は、地域づくりの最上位計画としてまちづくりの方向性を明らかにするもので、行政運営の最も基本となる計画です。

人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な課題をはじめ、今後も、複雑・多様化する地域課題に迅速かつ効果的に対応し、歴史、文化資源や豊かな自然環境に恵まれた、この住みよい「あずましい ふるさと」弘前市を次世代に引き継ぐため、新たな総合計画を策定し、市民との協働のもと持続可能なまちづくりを着実に進め、市民の幸せな暮らしの実現を目指します。

計画の構成

計画の構成は「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」の3層構造としています。

(1) 「基本構想」

基本構想は、将来都市像を定め長期的な展望のもと総合的かつ普遍的な市の方向性や政策の方針等を示すものです。計画期間は2040年頃の将来都市像を見据えつつ「2019年度から2026年度までの8年間」です。

(2) 「基本計画」

基本計画は、基本構想で定めた将来都市像を実現するための具体的な施策などを示すものです。計画期間は前期4年、後期4年です。

(3) 「実施計画」

実施計画は、基本計画に示した施策に基づき具体的に実施する事業を示すものです。計画期間は基本計画と同じく前期4年、後期4年です。

【計画構成のイメージ】



【計画期間のイメージ】

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
基本構想 8年							
前期基本計画 4年				後期基本計画 4年			
前期実施計画 4年				後期実施計画 4年			



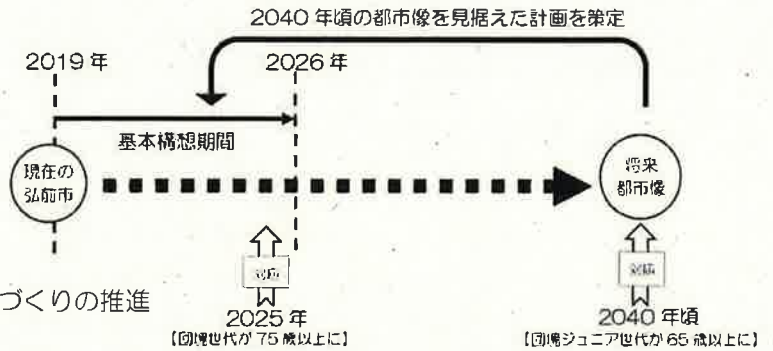
基本構想

基本構想の意義

基本構想は、将来都市像を定め長期的な展望のもと総合的かつ普遍的な市の方向性や政策の方針等を示すものです。

計画期間

計画期間は2040年頃の将来都市像を見据えつつ、2019年度から2026年度までの8年間とし、喫緊の課題である2025年の人口構造の大きな変化にしっかりと対応します。



基本構想の理念

- (1) 弘前の風土と安心・快適な暮らしの継承
- (2) 市民の主体性を尊重した協働によるまちづくりの推進
- (3) 人口減少社会に対応した地域間の連携

将来都市像

みんなで創り みんなをつなぐ あずましいりんご色のまち

弘前の象徴であるりんごには品種、色、味、大きさ、形など様々あるように、弘前のまちにも、多様な人々、地域、資源があります。それらがまちに活気と活力そして愛着と誇りを生み出すことで、まちを進化・成長させていきたいという思いを『りんご色』に込めています。『あずましい』は「心地よい」「安心できる」などを一言で表す、津軽の人にとって大切な言葉です。『あずましい』には、豊かさや幸福感が得られる、誰もが住みよいまちになりたいという思いを込めています。

弘前市は、市民や企業、大学、行政など「みんな」が丸となって、地域を担う人材や新しい魅力、地域コミュニティなど新たな「ひと・もの・こと」を創り出し、先人から受け継いだ弘前の美しい自然と風格ある歴史・文化とともに「みんな」を次世代へつなぎ、『あずましさ』が実感できるまちを目指します。

将来都市像を実現するための5つの政策方針と仕組み

「将来都市像」を実現するため、「5つの政策方針」とそれを支える「仕組み」を定め、分野横断的に取り組みます。

1 将来の弘前を担う多様な人材が育つまちづくり

将来を担うひとりづくりを進め、あらゆる分野において、これからの弘前を支える人材育成を推進します。



2 地域共生社会の実現に向けたまちづくり

健康的な暮らしと市民一人ひとりがお互いを尊重し、支え合う、地域コミュニティの形成に取り組みます。



3 地域資源を活かした魅力的な産業のあるまちづくり

農業、商工、観光産業の活性化などに取り組み、地域経済の活性化を推進します。



4 快適な雪国生活と安全・安心で環境にやさしいまちづくり

雪に強いまちづくりや地域防災力などの強化、防犯・交通安全対策やごみの減量化・資源化などの取組を推進します。



5 景観保全と都市基盤の整備による持続可能なまちづくり

景観資源の保全・活用や交通網の整備、空き家・空き地対策、道路の補修など快適な住環境等の整備を図ります。



仕組み

協働によるまちづくりの推進、市内大学との連携、AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）などの新技術の導入による市民サービスの向上や周辺市町村等との連携などにより、地域の維持・活性化を図ります。



前期基本計画

基本方針

(1) 快適で安心な市民生活の実現とひとづくり

- ①市民の「くらし」を支える
- ②市民の「いのち」を大切にする
- ③次の時代を託す「ひと」を育てる






(2) 喫緊の課題への着実な対応

- ①地域コミュニティの維持・活性化
- ②2025年の人口構造の変化に向けた早期からの対策

前期基本計画の構成

将来都市像の実現に向け、重点的かつ分野横断的に取り組むものを「**リーディングプロジェクト**」として設定し展開しています。また、基本的・総合的な取組として「**分野別政策**」を位置づけ、計画の基本としています。

リーディングプロジェクト

<p>①</p> <p>誰もがいきいきと活動できる快適なまちづくり</p> 	<p>少子高齢化による高齢者等の除雪困難者の増加に加え、さまざまな分野における担い手不足等が課題となっている中、効果的な雪対策の推進や新産業の創出に向けた取組、地域の見守り体制の強化を図ることなどにより、市民のくらしに寄り添い、高齢者や障がい者等の誰もがいきいきと活動できる地域共生社会の実現を目指します。</p>
<p>②</p> <p>安心できる医療体制と健康長寿の推進</p> 	<p>本市の平均寿命は全国平均と比べると低く、肥満傾向児の出現率も全国平均より高い状況にあることから、食育や検診受診を強化するとともに、中核病院を早期に整備し、安心して病気やけがの治療を受けることができる体制を創出するほか、介護や福祉施策の充実を図ることにより、市民が健康長寿のまちを目指します。</p>
<p>③</p> <p>地域を担うひとづくり</p> 	<p>将来も活力ある地域づくりを進めていくため、学校と地域が協働し、学校教育のみならず地域の力で子どもが育ち、子どもと親と一緒に育つとともに、地域を担う人材を育成する必要があります。また、さまざまな分野において、地域の産業などに親子で直接触れる機会を積極的に創出し、地域への愛着や誇りを育みながら職業観を醸成することにより担い手の育成を図り、次の時代を託す人材が活躍するまちを目指します。</p>
<p>④</p> <p>つながる・支える地域コミュニティ</p> 	<p>今後さらに人口減少や少子高齢化が進行する中、地域全体で支え合って課題に取り組む必要性が増しているため、市民との協働によって市民生活の基盤である地域コミュニティの維持・活性化を図り、市民がお互いに支え合い、安心して暮らすことのできるあたたかいまちづくりを目指します。</p>
<p>⑤</p> <p>2025年に向けた早期対策の推進</p> 	<p>2025年頃には少子高齢化の人口構造にさらに拍車がかかり、保健・医療・福祉ニーズの増加や地域経済の縮小、空き家の発生、各分野における担い手不足の進行などが懸念されることから、快適な住環境の整備や地域経済の活性化、各分野の担い手確保などを早期から行い、安心で活力のある住みよいまちを目指します。</p>

分野別政策

- ① 学び
- ② 文化・スポーツ
- ③ 子育て
- ④ 健康・医療
- ⑤ 福祉
- ⑥ 雇用
- ⑦ 農林業
- ⑧ 商工業
- ⑨ 観光
- ⑩ 環境・エネルギー
- ⑪ 安全・安心
- ⑫ 雪対策
- ⑬ 都市基盤
- ⑭ 景観・文化財
- ⑮ 移住・交流
- ⑯ 市民協働

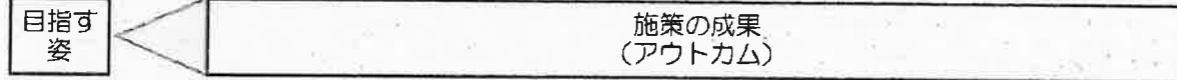
政策の方向性 3 自立・就労支援の充実

【①目指す姿】

■生活や仕事に様々な課題を抱え、生活困窮状態となる恐れのある市民（高齢者、ひとり親家庭、障がい者、若年無業者、ひきこもりの方など）に対し、包括的な相談支援と住居確保給付金の支給を行うとともに、地域企業等と連携した就労支援を実施することによって、市民が経済的・社会的に自立して生活しています。

政策課題指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
支援により生活保護を受給しなかった割合	98.1%	100%
指標の説明		
ひろさき生活・仕事応援センター（就労自立支援室）において、支援プランを作成して支援を提供した相談者のうち、生活保護を受給しなかった割合		

【③政策の方向性の目指す姿までに至る施策と成果の図式（ロジックモデル）】



政策の方向性
3 自立・就労支援の充実

施策 1) 生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援

【期待する成果】

- 生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。
- 生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。
- 高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。
- 生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。

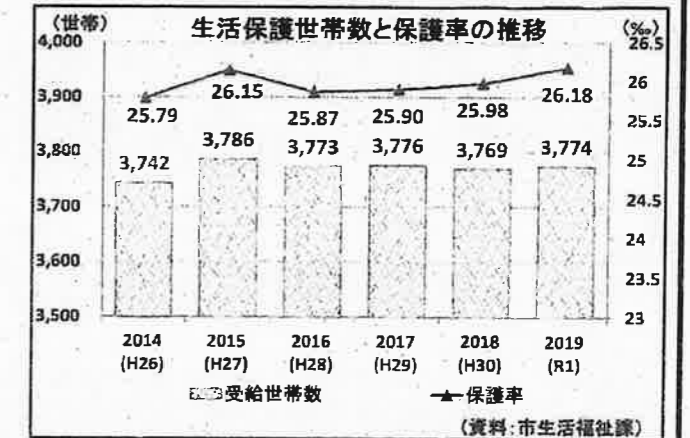
施策成果指標	基準値(2017年度)	目標値(2022年度)
相談支援から就労に結びついた人数	75人	120人
指標の説明		
ひろさき生活・仕事応援センター（就労自立支援室）において相談支援した市民のうち、ハローワークとの連携及びひろさき生活・仕事応援センターの無料職業紹介事業により就労開始した件数		

【②現状と課題】

◇自立・就労支援の現状

- バブル崩壊以降の厳しい経済情勢に伴う雇用環境の変化と、核家族化や地域コミュニティの希薄化等、家庭を取り巻く環境の変化のなかで、本市の生活保護受給世帯及び保護率は、2015（平成27）年度以降、高止まりの傾向となっています。
- 生活保護に至る前の段階で、複合的な課題を抱え、生活困窮状態となるリスクを抱えた市民も多く潜在していると推測され、そうした支援を要する市民の早期発見・早期支援が求められています。
- 生活困窮者自立支援法に基づく自立相談支援機関として、2016（平成28）年8月に「ひろさき生活・仕事応援センター」を開設し、包括的に相談支援・就労支援を展開したことによって、相談から就労につながった市民は増加傾向にあります。
- 一方で、ひろさき生活・仕事応援センターの認知度がまだまだ低いため、周知活動のほか、支援が必要な市民に対して、適切に支援を提供できるよう、庁内関係課及び関係機関と連携して、当該センターの利用勧奨を積極的に行う必要があります。

〈主な統計値（定量分析）〉



〈主な市民等意見（定性分析）〉

各種団体との意見交換会では、「発達障がいが見えられ、一般就労が難しいと感じるケースがある。しかし、人手不足に悩む企業が多いことから、障がいの特徴を企業側でも理解することで、適材適所の仕事を依頼することができれば、企業にとっても個人にとっても良いこと」との意見が出されました。



【取組内容】

- 生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。
- 生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ（訪問相談等）を行います。
- 被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。
- 貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。
- 高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。
- 被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。

【計画事業】

- ①自立相談支援事業
- ②被保護者就労支援事業
- ③生活困窮者就労準備支援事業
- ④被保護者就労準備支援事業
- ⑤家計改善支援事業
- ⑥生活困窮者無料職業紹介事業
- ⑦訪問相談推進事業
- ⑧学習支援事業
- ⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金

分野別政策⑤福祉		政策の方向性3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	個別評価	総合評価	取組内容	取組事業	成果
支援により生活保護を受給しなかった割合:100%	○	・相談支援から就労に結び付いた人数 基準値 75人 実績値 73人 目標値 120人 【定性評価】 ・各種就労準備支援プログラムを受けた者からは、「就労に向けて前向きなマインドが形成され、意欲が高まった」との評価を得ています。 ・生活困窮者無料職業紹介事業で実施した企業見学や就労体験等を経て就労した者の職場定着に向けた支援について、就労者と事業者の双方から高い評価を得ています。 ・学習支援事業について、高校受験と大学受験に合格した生徒から、「学習ボランティアの教え方がわかりやすい」と高い評価を得ています。	△	○	・生活保護に至る前段階の生活困窮者等に対し、社会的・経済的自立に向けた包括的な支援を提供します。 ・生活困窮者等の早期発見・早期支援に向け、関係機関、関係課等と連携しながら、アウトリーチ（訪問相談等）を行います。 ・被保護者を含む、直ちに一般就労が困難な市民には、就労の準備段階から支援を提供するほか、企業見学、就労体験等を通じて就労の実現を支援します。 ・貧困の連鎖を防止するため、被保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学生ボランティアによる学習支援等を行います。 ・高齢者の希望に応じた臨時的・短期的な就労の機会を提供します。 ・被保護者へ、ハローワーク常設窓口や就労支援員、ケースワーカーによる一体的支援を行います。	①自立相談支援事業 ②被保護者就労支援事業 ③生活困窮者就労準備支援事業 ④被保護者就労準備支援事業 ⑤家計改善支援事業 ⑥生活困窮者無料職業紹介事業 ⑦訪問相談推進事業 ⑧学習支援事業 ⑨弘前市シルバー人材センター運営費補助金	◎ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○

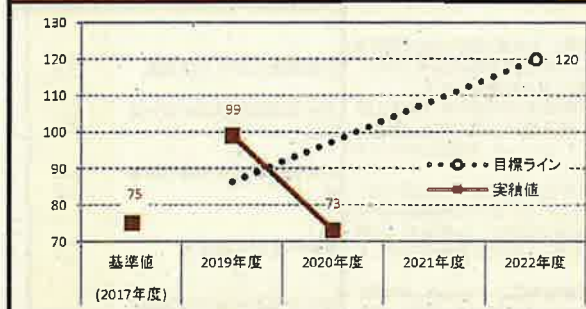
アウトカム

「対象者(受益者)」 ・生活困窮者、被保護者 ・中学生等 ・高齢者 ・地元企業等	施策により「期待する成果」は何か ・生活困窮状態となる恐れのある市民に対し、包括的に相談支援及び就労支援を実施するとともに、職業紹介と就労後の定着を支援することによって、相談者の自立が図られています。 ・生活保護世帯を含めた生活困窮者世帯の中学生等に対し、学習支援を行うことにより、学習習慣の確立と学習意欲の向上が図られ、高校進学率等が向上しています。 ・高齢者に多様な就業機会を提供することによって、社会参加が図られています。 ・生活保護受給者へ就労支援することにより生活保護からの自立が図られています。	■定性評価 評価内容 【定性評価】 ・各種就労準備支援プログラムを受けた者からは、「就労に向けて前向きなマインドが形成され、意欲が高まった」との評価を得ています。 ・生活困窮者無料職業紹介事業で実施した企業見学や就労体験等を経て就労した者の職場定着に向けた支援について、就労者と事業者の双方から高い評価を得ています。 ・学習支援事業について、高校受験と大学受験に合格した生徒から、「学習ボランティアの教え方がわかりやすい」と高い評価を得ています。	○
---	--	---	---

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

指標名	基準値	実績値一覧				目標値		指標の 定量評価
	2017年度	2019年度 (2018年度)	2020年度 (2020年度)	2021年度 (取得年度)	2022年度 (取得年度)	2022年度	(方向)	
相談支援から就労に結びついた人数 (人)	75	99	73			120	↑	△
	—	◎	△			—		



※評価 ◎:目標を上回って推移している。
○:目標には達していないが改善の方向で推移している。
△:基準値より悪化の方向で推移している。

■定性・定量分析を踏まえた施策評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮状態となる恐れのある市民からの相談に対し、相談支援及び就労支援を包括的に実施したほか、職業紹介と就労後の定着を支援したことで、相談者の自立が図られました。 被生活保護者の就労支援や就労準備支援として、セミナーなどを開催することで、新たに就労に結び付いたり経済的自立が図られました。 学習支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響で実施回数は予定を下回ったものの、中学生2名が高校合格、高校生2名が大学進学を果たしました。 高齢者に多様な就業機会を提供することにより、社会参加が図られました。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種支援制度の存在を知らずに悩んでいる潜在的な生活困窮者に対して情報を届け、支援していく必要があります。 被生活保護者向けのいずれの事業も、対象者の掘り起こしが課題となっています。 学習支援事業について、新型コロナウイルス感染症の影響により学習ボランティア登録者の確保が難しくなっています。

事中評価

- 自立相談支援事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により生活困窮者が増加傾向にあることから、相談件数や住居確保給付金の申請件数が高止まりになっています。
- 被保護者就労支援事業については、就労可能な被生活保護者の事業参加を促し、就労サポートコーナー弘前への橋渡しを積極的に実施しています。
- 生活困窮者就労準備支援事業については、マスクの着用や参加者の間隔を保つ等の感染症対策を行いながら、セミナー等を開催しています。
- 被保護者就労準備支援事業については、就労準備支援員を採用するなど、本格的に事業を実施しています。当初の支援対象者は11人と目標より少ないため、事業内容を被保護者へ周知し、支援対象者の増加を図っています。今後、生活困窮者就労準備支援事業との一体的な事業展開を目指していきます。
- 生活困窮者無料職業紹介事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により減少していた事業所訪問の機会が回復傾向にあります。
- 訪問相談推進事業については、感染症対策に配慮しながら定期的に訪問活動を行っています。
- 学習支援事業については、当初の参加者が2人と目標より少ないため、参加者の募集方法を工夫していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で、従前どりの事業実施が可能かどうか見通せない状況です。

施策の見直しの方向性

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、一般の就労は厳しい環境にあり、このような状況下において、様々な課題を抱えている相談者の就労は、更に厳しい環境に置かれていると認識しています。
- 生活困窮者の自立支援制度と生活保護制度は重要なセーフティネットであり、一般の職業紹介では就労できない方々に対する支援を継続していきます。

二次評価

分野別政策 ⑤福祉		政策の方向性 3 自立・就労支援の充実			
施策	1)生活困窮者及び就労困難者等の自立・就労支援				
主管部名	福祉部	主管課名	生活福祉課 就労自立支援室	関係課名	生活福祉課 福祉総務課

アウトプット インプット

No	事業名	インプット				アウトプット	成果	方向性	
		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
①	自立相談支援事業	予算額	12,912	12,825	12,825	12,825	活動結果 ・2019年度比で新規相談件数は約3倍、自立支援プラン作成件数は約2倍に増加しており、支援実績が大きく増加しました。一方、困窮状態であるが相談に至っていないケースがあるため、引き続き当センターの利用を推進し、支援の提供に努めていきます。	成果	◎
		決算額	12,532	12,838				方向性	維持
		特定財源	9,339	9,627					
		一般財源	3,133	3,211					
②	被保護者就労支援事業	予算額	3,478	4,009	4,009	4,009	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出控えなどにより、支援者は2019年度の60パーセント程度に減少しましたが、新規就労者数は、2019年度の28名から1名増の27名となりました。	成果	○
		決算額	3,324	4,222				方向性	維持
		特定財源	2,493	3,166					
		一般財源	831	1,056					
③	生活困窮者就労準備支援事業	予算額	5,468	5,982	5,982	5,982	活動結果 ・個々のスキルや性格、特性なども考慮しながら支援を実施するとともに、様々な地域資源を活用し、他の就労支援機関と連携することで、本事業を利用した10代から50代の相談者13名のうち5名が就労に至りました。	成果	○
		決算額	5,145	4,584				方向性	維持
		特定財源	3,430	3,056					
		一般財源	1,715	1,528					
④	被保護者就労準備支援事業	予算額	0	371	371	371	活動結果 ・2020年度は、2021年度からの本格実施に向けた準備期間であり、支援プログラムの方向性等を検討したほか、支援対象者を5人選定し、セミナーを11月から2月までに計8回開催しました。	成果	○
		決算額	0	43				方向性	維持
		特定財源	0	28					
		一般財源	0	15					
⑤	家計改善支援事業	予算額	2,027	2,524	2,524	2,524	活動結果 ・相談者の多くは一定の収入がありながら支出超過の状況となっている方が多いため、改善点を明らかにしながら毎月の生活費のやりくりを支援する等、相談者自ら家計管理を行えるよう支援しました。	成果	○
		決算額	2,117	1,465				方向性	維持
		特定財源	1,411	976					
		一般財源	706	489					
⑥	生活困窮者無料職業紹介事業	予算額	3,913	4,871	4,871	4,871	活動結果 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会の実施が一部見送られ、2019年度比で本事業を通じた採用実績はおおよそ半減したものの、登録企業数は着実に増加しており、コロナ禍において一定の成果がありました。	成果	○
		決算額	4,116	4,853				方向性	維持
		特定財源	3,087	3,639					
		一般財源	1,029	1,214					
⑦	訪問相談推進事業	予算額	0	2,319	2,319	2,319	活動結果 ・2020年度からの新規事業であり、ひきこもりや外出困難で社会的孤立に苦しむ人やその家族を訪問し面談を重ね、治療等につなげています。 ・支援センター内においても面談等で相談を受付しています。	成果	○
		決算額	0	1,711				方向性	維持
		特定財源	0	1,711					
		一般財源	0	0					
⑧	学習支援事業	予算額	616	618	618	618	活動結果 ・本事業の利用者である生活困窮世帯等の生徒から、高校受験合格者2名、大学進学者2名を輩出し、一定の成果がありました。	成果	○
		決算額	616	420				方向性	維持
		特定財源	308	210					
		一般財源	308	210					
⑨	弘前市シルバー人材センター運営費補助金	予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	活動結果 ・当市が交付する補助金を活用して、弘前市シルバー人材センターは会員への就業機会の提供等を行っており、高齢者の生きがいの充実や高齢者が活躍できる地域社会づくりに貢献しました。	成果	○
		決算額	10,000	10,000				方向性	維持
		特定財源	0	0					
		一般財源	10,000	10,000					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	38,414	43,519	43,519	43,519			
		決算額	37,850	40,136					
		特定財源	20,068	22,413					
		一般財源	17,722	17,723					

施策に紐づく計画事業